

ウエルントン・マネージメント

グローバル・インパクト・レポート (株式戦略)

2024年7月



目次

運用者からのメッセージ	3
ウエリントンのインパクト投資（株式戦略）の2023年ハイライト	4
インパクト投資の動向と展開	5
2023年の業界団体への参加と受賞歴	7
エンゲージメントの事例	8
テーマ投資と国連の持続可能な開発目標（SDGs）との整合性	10
インパクト投資テーマとインパクト企業例	11
重要事項等	18

当社のインパクト・レポーティングの発展

本レポートでは、2023年のグローバル・インパクト運用戦略の主な展開に焦点を当て、企業エンゲージメントの事例やインパクト企業例などを含め、当社の運用プロセスや計測可能な達成成果をご紹介します。

インパクト投資に対する全社的なコミットメントやアプローチ、および債券戦略に関する詳細やレポーティングについては、[インパクト・プラットフォーム（英語のみ）](#)をご覧ください。



運用者からのメッセージ

ウエリントン（以下、当社）のグローバル・インパクト運用戦略に関する第8回アニュアルレポートをお届けします。不透明な世界情勢を背景に、インパクト投資の必要性が引き続き高まっています。2023年には気候変動が深刻化する中、当社は急速に拡大しつつある長期トレンドである脱炭素化に向けた投資に弾みをつけました。また、食料不安の高まりが「持続的農業と栄養支援」におけるイノベーション（革新）に対する需要を牽引しています。さらに、デジタル通信ソリューションやその他の重要なインフラ需要（特に水道）に対して投入される資本が急増しています。インパクト投資テーマへの投資支出は今後も続くとみられ、長期的な成長機会が拡大することで、当社はお客様にとって魅力的なリターンの創出を追求できるでしょう。

2023年も気候変動が依然として主な焦点となりました。当社の気候リサーチ・チームがウッドウェル気候研究センター（以下、ウッドウェル）や米国マサチューセッツ工科大学「地球規模の変化に対する科学と政策のジョイントプログラム」（以下、MITジョイントプログラム）の気候科学者と実施している共同調査によれば、気候変動の有害でコストのかかる影響から社会を守るためには、レジリエンス（耐性・回復力）と緩和策の両方を強化することが急務となっています。マクロ経済の逆風が続いていたにもかかわらず、資源の効率化を目的とした支出が2023年も底堅く推移したのは喜ばしいことです。

別の重点分野では、特に農村地域のデジタル格差の拡大に対処する技術への長期的需要の大幅な増加が引き続き予想されます。歴史的に見ると、米国の営利教育企業のような「教育と職業訓練」に関連するセグメントは、景気後退環境でディフェンシブな特性を発揮してきました。新型コロナウイルス禍以降の数年間には、企業が統合された教育サービス提供ソリューションに投資するのに伴い、この投資テーマにおける技術進歩が加速しています。

最近ニュースを賑わせている企業に対するデータ侵害事件の数や現在進行中の地政学的緊張を踏まえると、サイバーセキュリティ対策が引き続き最優先課題となっています。医療も依然として重要な投資テーマであり、当社はアクセス格差や制度的非効率性の解消に貢献するインパクト企業の発掘を続けています。こうした企業の多くは、魅力的なビジネスモデルと斬新な科学的・臨床的アプローチを利用したソリューションを組み合わせています。

これまでと同様、私たちのグローバル・インパクト運用戦略では、「重要性」、「追加的効果」、「定量化」の3つの厳格な基準で、投資候補銘柄を選定しています。さらに、投資先企業には、地球環境問題や社会的課題へのプラスの影響（インパクト）を計測・評価する成果指標（KPI）を設定することを、企業エンゲージメントを通じて働きかけています。必要に応じて、当社の他の運用チームと緊密に連携し、エンゲージメントの範囲を拡大しています。人と地球の利益につながるソリューションへの社会の理解が進み、企業がイノベーションを創出することで、インパクト投資の市場は今後さらに拡大していくでしょう。私たちは引き続き独自の11の投資テーマを通じて、それらの企業への投資機会を追求し、魅力的な投資リターンを提供できるよう努めてまいります。

日頃より当社並びにグローバル・インパクト運用戦略に多大なご支援を賜り、誠にありがとうございます。皆様の信頼があってこそ、インパクト投資はここまで成長することができました。これからも、私たちは地球環境と社会の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげているインパクト企業に投資することで、長期にわたる社会経済的な利益と投資収益の成長を目指してまいります。



ジェーソン・ゴインズ

グローバル・インパクト運用戦略
ポートフォリオ・マネジャー



ウェリントンのインパクト投資（株式戦略）の 2023年ハイライト



14万5,000戸

約14万5,000戸の低価格帯住宅を供給
または融資

ストックホルムの住宅供給の28%に
相当¹



54億

54億立方メートル以上の水を供給または
浄化处理

カナダの年間水消費量の7%に相当²



2億1,300万

2億1,300万人以上の患者とお客様に
ヘルスケア製品・サービスを提供

オーストラリアの年間平均入院患者
数の18倍以上³



1億8,100万

発展途上国の1億8,100万人以上に
デジタル・アクセスを提供

アフリカの人口の12%以上に相当⁴



5,180万

5,180万人の教育、職業訓練、就労機会を
支援

日本の高等教育機関に在籍する学生
数の約20倍⁵



9,740万

十分なサービスを受けていない9,740万
以上の個人と企業に金融サービスへの
アクセスを提供

世界で銀行口座を持たない人の数は
14億人⁶



70万

サイバーセキュリティの技術と機器で
70万件以上の企業と個人の情報を保護

2023年には米国で3,205件のデータ
侵害が公表され、3億5,300万人以上
が影響を受けた⁷



9,090万

再生可能エネルギー発電により9,090万
トンの温室効果ガス（GHG）排出を回避

130.1テラワット時（TWh）の再生
可能エネルギー発電に相当⁸



6億120万

資源効率と環境保全の改善により
6億120万トンのGHG排出を回避

年間1億4,310万台分の自動車排ガス
削減に相当⁹

68% of our holdings (as a percentage of market value) leverage a common KPI that can be aggregated. Market value % captures asset leg of a total return swap on one Global Impact holding. If a company or issuer does not report a figure that we believe aligns with one of our aggregated KPIs, we still monitor and report the individualized KPI over time, but do not include it in the above aggregated statistics which we believe provide a conservative estimate of the impact our funds enable. All reported impact KPIs are obtained from publicly available information. We do not account for fund ownership stakes in the above calculations which represent 100% of the impact of the companies or issuers in which we invest. For each aggregated KPI we provide what we believe to be a relevant reference point. These are for context only and do not imply any equivalence for our KPIs regarding benefits delivered for society and the environment. If 2023 data is not yet available, 2022 data has been used. Aggregated KPIs reflect the impact of the portfolio as of 31 December 2023. These data points do not constitute a data series and should not be compared to aggregated data points published in previous years due to changes in the portfolio holdings between each publication date. | All investing involves risk. Investors should consider the risk to their capital, before investing. These impact highlights relate to the representative accounts for our impact equity strategies, and is for informational purposes only, is subject to change, and is not indicative of future portfolio characteristics or returns. The value of your investment may become worth more or less than at the time of original investment. Please refer to the important disclosure the end of this document for more information.

¹"Number of dwellings by region and type of building (including special housing). Year 2013 – 2023," Statistical Database, Official Statistics of Sweden. | ²"7 Countries that waste the most water," Earth.org, 10 February 2021. | ³"Admitted patients," Australian Institute of Health and Welfare, 16 May 2024 (2022 – 2023 figures) | ⁴"Africa population," WorldOMeter, accessed 1 June 2024 | ⁵"Record high number of female university students and faculty members in Japan," Nippon.com, 12 September 2022. | ⁶"The Global Findex Database 2021," The World Bank | ⁷"2023 Data Breach Report," Identity Theft Resource Center (ITRC). The aggregated KPI should not be directly compared to the number of data breaches and people impacted. Instead, it should be used as an indication of scale. | ⁸"Greenhouse Gas Equivalencies Calculator," United States Environmental Protection Agency, (data from 2021). | ⁹Ibid. | Unless otherwise indicated, we use tonnes for metric tons throughout this report.

インパクト投資の動向と展開



アーナンド・ダーラン
インベストメント・
ディレクター



アイン・オドゥッヤ
インパクト計測管理
プラクティス・
リーダー



ジョイ・ペリー
インベストメント・
ディレクター

当社のインパクト投資チームは、運用戦略だけでなく、業界のイベントやワーキンググループ、団体を通じて、インパクト投資のエコシステムに積極的に参加しています。2023年には以下のようなトレンドが見られました：

上場市場におけるインパクト投資への関心が増大

上場市場の投資家によるイベント参加が増加したことで、ベストプラクティスに関する議論がより豊かになりました。当社はお客様、同業他社、その他のステークホルダー（利害関係者）との対話の中で、インパクト投資業界の規模を拡大するには協調的取り組みや複数の資産クラスにまたがる投資が欠かせないという認識が高まっていることを実感しました。グローバル・インパクト・インベストメント・ネットワーク（GIIN）の最近の市場規模調査によると、成熟した上場企業へのインパクト投資は2017年の21億米ドルから2022年には179億米ドルに増加し、年平均成長率は53%に達しました¹。

上場市場でインパクト運用戦略の利用可能性が高まっていることは、業界にとって好ましい動向と考えられます。アセット・アラケーターがプライベート市場のみにとどまらず、ポートフォリオ全体にインパクト投資を組み込めるようになるためです。企業の取締役会や経営陣との意見交換に基づく、企業もまたインパクト・データの計算や開示におけるベストプラクティスについて深く議論していると考えられます。

世界の政策による追い風を受けて投資機会が変化

世界の政策当局は、気候変動の緩和に向けた公正な解決策を見出すとともに、排出量削減の可能性が最も高いプロジェクトに資金を配分することの緊急性を認識しています。こうした政策動向は、持続可能な成果に向けて資金を調達するために上場市場を利用する方法を一変させ、魅力的な投資機会を生み出す可能性があります。

ここ1年の動きを以下に示します。

- ・気候変動対策、経済発展、国家安全保障の目標が交差する分野で新たな官民協力モデルを試みる国が増加し、グリーン産業政策の台頭が続きました。
- ・新興国の数兆米ドルに上る気候変動対策資金の不足を解消するために、民間セクターとのより緊密な協力や実験的なブレンデッド・ファイナンスなどを通じて、国際開発金融機関からの支援が拡大しました。
- ・サステナブル・ファイナンスに資源を振り向ける包括的な政策プログラムの一環として、グリーン・タクソノミーや移行タクソノミーを用いた政府による実験が増えました（製鋼によるCO2排出量を削減するための日本のグリーントランスフォーメーション（GX）戦略など）。

これらの各政策動向は、投資やエンゲージメントの機会をもたらしました。例えば、再生可能エネルギー発電の規模拡大を目的とする政府プログラムによって発行が促進された太陽光発電資産担保証券への投資、（グリーン・タクソノミーのベストプラクティスに関するフィードバックを共有した後の）新発のソブリン・グリーン債への投資、エネルギー転換資金をより効果的に提供できる融資プログラムについて開発金融機関と実施したエンゲージメントなどが含まれます。

様々なインパクト銘柄において、2022年に米国で成立したインフレ抑制法（IRA）が、クリーン電力、輸送、ビル建設およびビルシステム、省エネ技術などの分野における低炭素ソリューションへの支出にプラス効果をもたらしています。その結果、当社の「水問題と公衆衛生」や「資源の効率化」の投資テーマに合致する機会への支出が増える見通しです。

¹ Dean Hand et al., "2023 GIINSight: Impact investing allocations, activity, and performance." GIIN, June 2023.

透明性と信頼性が重要な柱

インパクト投資の運用資産残高（AUM）が増加するのに伴い、資産運用会社が投資成果として主張する地球環境問題や社会的課題への実際のインパクトに対する監視の目も厳しくなっています。当社のリサーチ主導のアプローチは、各保有銘柄について文書化されるインパクト投資のセオリー・オブ・チェンジ（Theory Of Change (TOC)：投資先を決めるだけでなく、投資を通じてどのような社会の変化をもたらしたいかを定義すること）を支えています。当社のインパクト計測管理（IMM）プラクティスは、その運用プロセスの中核です。一例として、IMMプラクティスは、新興国のマイクロファイナンス・プロバイダーへの投資によるプラスの社会的影響を検証するために、マイクロファイナンス機関の効果に関して質の高い比較可能な社会的インパクト・データを提供する年次調査である60デシベル2023マイクロファイナンス・インデックス（60 Decibels 2023 Microfinance Index）を利用しました。このデータを用いて、IMMプラクティスはマイクロファイナンスの重要な側面に焦点を当てた調査とエンゲージメントのチェックリストを作成しました。これにはグループ融資サービスや利用者のサービス利用期間などが含まれ、これらは一般的に社会的成果の向上と関連しています。

IMMプラクティスはGIINの上場株式ワーキンググループにも貢献しており、同ワーキンググループは最近、上場株式市場でインパクトを追求するためのベストプラクティスに関するガイダンスを発表しました。このフレームワークは当社のIMMアプローチとの整合性が高く、上場株式投資におけるインパクトを定義するうえでの重要なステップです。こうした定義によって、アセット・アラケーターは広く認められた信頼性の高い基準に照らしてファンドを評価することができ、投資収益

の創出を目指すと同時に、有意義な変化を促す配分決定を下せるようになります。

データを越えたインパクト計測

計測が信頼できるインパクト投資商品の基礎であることに変わりはありませんが、指標をどのように用いるかを検討することも同様に重要です。データ収集やレポートニングに加え、インパクトの分析や管理について尋ねられることが増えています。インパクト投資家の89%は各投資のインパクト・パフォーマンスを一貫して検証していますが、投資プロセスや戦略の強化にインパクト・データを積極的に利用しているのは39%に過ぎません¹。当社は過去1年間には、KPIを投資プロセスに組み込むことでインパクト・データの発見と分析を容易にするという目標を後押しするために、インパクト管理のシステムやツールの改良により多くの時間を費やしました。この作業の根底にある目的は、当社の様々な調査を強化し、運用に関する議論を促進し、現実世界でのインパクトを拡大することです。

インパクト計測には課題が残っています。開示データの質と一貫性は、企業やセクターによって大きく異なります。また、当社のTOCに沿ったカスタムメイドのKPIの開発と、一貫性を持って開示されるより単純な成果ベースのKPIを選択することの間には、常に緊張が存在します。ここでも透明性がカギであり、当社は常に完璧な指標を選択するとは限らないものの、選択したKPIの根拠を一貫して文書化することを目指しています。最終的な目的は、完璧なインパクト・データを得ることではなく、データ内の傾向を認識することです。そうすることで、運用担当者が保有銘柄による実際のインパクトへの理解を深め、企業とより有意義なエンゲージメントを行うことを支援したいと考えています。

¹“Benchmarking Impact Management Practice,” BlueMark, May 2023.



2023年の業界団体への参加と受賞歴

フェニックス・キャピタル・
インパクト・サミット
3月

PEIインパクト投資家
グローバル・サミット
5月

スーパーリターン・
インターナショナル
6月

グリーンフィン23
6月

ロイター・サステナビリティ・
レポートニング・ヨーロッパ
9月

スクエアマイル投資
カンファレンス
9月

コネクサス・トップ1000
ファンド・サステナビリティ
実践フォーラム
10月

GIINインパクト・フォーラム
10月

国連責任投資原則（PRI）の
年次カンファレンス
10月



ウエリントン・マネージメントは上記の賞の選考対象となるために手数料を支払っておりません。受賞者はエンバイロンメンタル・ファイナンス誌（Environmental Finance）によって選出されました。この賞は2024年3月に発表され、対象期間は2022年4月1日～2023年9月30日です。ウエリントン・マネージメントはインパクト投資プラットフォーム・オブ・ザ・イヤー部門の唯一の受賞者であり、選考方法は提出された応募書類を審査した業界専門家で構成されるアドバイザー・パネルによって決定されました。審査員は各応募書類を個別に採点し、利益相反は排除されています。この賞は特定のお客様の経験を代表するものではなく、ウエリントン・マネージメントの将来のパフォーマンスを示唆するものでもありません。過去の実績は、将来の運用成果を示唆・保障するものではありません。



エンゲージメントの事例

当社は投資対象企業とのエンゲージメント（建設的な目的を持った対話）を重ねることが、地球環境問題や社会的課題の解決への企業の取り組みを促し、持続的な企業価値と投資収益の向上につながっていくと考えます。

2023年には合計76社の投資先企業と242のトピックについてエンゲージメントを行い、さらに45社の投資候補企業ともエンゲージメントを実施しました。

2023年は、資金調達環境の引き締め、厳しい消費者環境、業界レベルの混乱という特殊なケースを背景に、投資先企業に影響を及ぼす動向に関する知識を深め、エンゲージメントを強化するよう努めました。2024年も引き続き、こうした逆風の中で投資先企業がいかにして業績とインパクトを両立できるかに焦点を当てていきます。投資先企業への広範な影響を踏まえて金利政策を注視するとともに、米国の選挙を控えて起こり得る政治的対立にも留意します。それでも、短期的なボラティリティにかかわらず、基調的トレンドからすると、重要なインパクト分野での長期にわたる持続的成長が大いに期待できることは明らかです。

The examples shown on the following page are presented for illustrative purposes only and are not to be viewed as representative of actual holdings. It should not be assumed that any client is invested in the (or similar) examples, nor that an investment in the examples has been or will be profitable. Actual holdings will vary for each client, and there is no guarantee that a particular client's account will hold the examples presented. Please refer to the Important disclosures section for information on investment examples. | The companies mentioned comprise a partial list of all engagement meetings in which Wellington's ESG analysts and impact investing teams participated in 2023. The specific securities identified are not representative of all securities purchased, sold, or recommended for clients. This is not to be construed as investment advice or a recommendation to buy or sell any specific security. The engagement case studies presented are for illustrative purposes only. They are chosen based on meetings held during the year and our priority areas of focus, with the aim of giving insight into our process. There is no assurance the strategy would hold companies such as these or that they would be profitable in the future.

2023年の企業エンゲージメントの事例

環境 (E)

米国の小規模な耐衝撃性ドア・窓メーカーとエンゲージメントを実施しました。同社の製品は、重大な気象イベントの際に住宅や商業ビルに耐久性を与え、人命や財産を守ります。今回実施した2回のエンゲージメントにおいては、スコープ1、2、3の温室効果ガス排出量を開示することの重要性を伝えたほか、同社が敵対的買収の試みに対して最近決定した「ポイズン・ピル（毒薬条項）」の発動について議論しました。取締役会と法務最高責任者との最初の対話では、気候変動が同社の事業にもたらす長期的な追い風を投資家が理解するうえでなぜ温室効果ガス排出量の開示が役立つと考えられるかを説明しました。別のエンゲージメントでは、ポイズン・ピルを採用する同社の決定について詳細に尋ねました。同社は、事前の連絡なしに同社株を取得した潜在的な買収企業との話し合いを望んでいたことを明らかにしました。当社は今回の対話を通じて、同社の決定の論理的な根拠を理解しました。また、この措置が時限的なものであり、株主の関与を促すことに重点が置かれていた点を評価しました。この小規模企業はその後年内に、同社の企業価値を適正に反映した別の買収提案を受け、最終的に業界の大手競合他社からの買収提案を受け入れました。

社会 (S)

当社は、米国の住宅建設業者の工場の1つを訪問しました。このカテゴリーの企業は、本来ならば家を買う余裕のない人々に安全で質の高い住宅へのアクセスを提供します。また、同社の建設プロセスは、建設廃棄物を減らすことを含め、伝統的な住宅建設よりも効率的に資材を使用しています。工場視察では、同社の業務の効率性と質の高さに加えて、同社が住宅のアフォーダビリティ（購入しやすさ）や様々な価格帯の住宅の提供に注力していることが明確になりました。今回のエンゲージメントにより、同社が持つ社会へのプラスのインパクトとファンダメンタルな優位性の両方が確認できました。

ガバナンス (G)

イスラエル籍のサイバーセキュリティ企業とエンゲージメントを実施し、同社の成長軌道についての理解を深めました。当社はカスタマー・イベントにおいて、顧客に同社製品をどのように使用しているかを尋ねました。同社の最近のイノベーションに関する顧客の認知度を見極め、そのテクノロジー・ロードマップに対する顧客の見方を評価したかったためです。こうした対話は、同社の既存のアイデンティティ・セキュリティ製品への顧客の強い関心や幅広いソリューション・ラインアップの購入意欲を裏付けました。別のエンゲージメントでは、新たに就任した最高経営責任者（CEO）のインセンティブ報酬について話し合いました。このミーティングにより、同社が公表しているイニシアチブと役員報酬の強い整合性が明らかになりました。いずれのエンゲージメントも、同社が売上高の伸びと収益性に関する目標を達成できるとの当社の見方を強めました。

インパクト (I)

ブラジルの高等教育企業とエンゲージメントを実施しました。この企業は当社に対し、改善すべき点についてのフィードバックを求めています。当社は意見交換において、当社には自社の製品・サービスの成果に関するコミュニケーションを改善する機会があると強く主張しました。また、上級学位の取得による給与の改善といった指標を提示することにより、入学希望者にとっての継続教育の潜在的なメリットが明確になるほか、投資家に対して同社の総合的な価値を示すことができると説明しました。この対話の後に同社は投資家向けプレゼンテーションをアップデートし、高等教育と所得増加の可能性の関心に焦点を当てたスライドを追加しました。当社は、同社が積極的にフィードバックを求め、学生の人生に与えているプラスのインパクトを強調するという当社からの提案をその後実行したことを評価しました。

エンゲージメントに関する詳細および2023年にエンゲージメントを実施した企業の一覧はこちらをご覧ください（英語のみ）：[Impact engagement report](#)



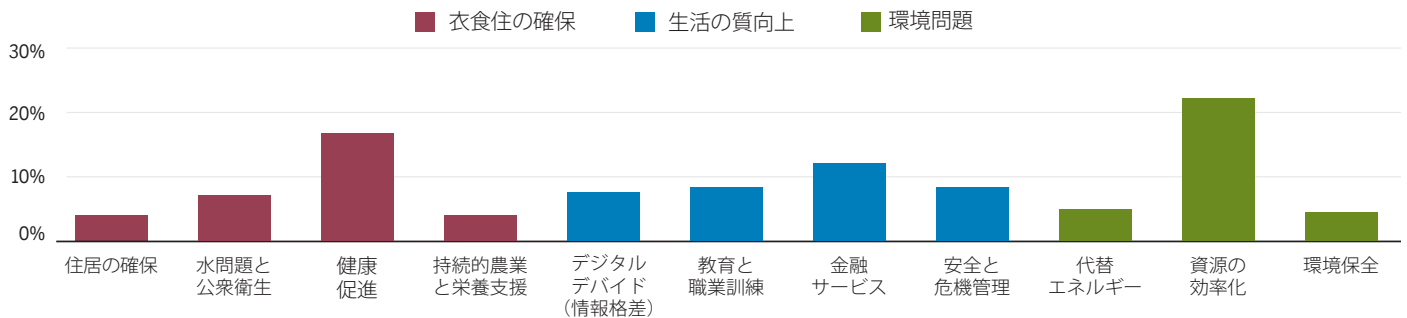
テーマ投資と国連の持続可能な開発目標（SDGs）との整合性

当社のグローバル・インパクト・チームとグローバル・インパクト・ボンド・チームは、国連SDGsの17の目標を支持しており、民間セクターには資金不足を埋め、目標を達成するうえで欠かせない役割があると考えています。当社は2015年に当社にとって初めてのインパクト投資商品となるグローバル・インパクト運用戦略を立ち上げた後、2019年にグローバル・インパクト・ボンド運用戦略の運用を開始しました。また、広範なリサーチや協議を通じて、持続可能な未来への公正な移行を推進する主要な要因の特定を目的とした11のインパクト投資テーマを策定しました。SDGsが採択された際には、当社のテーマとSDGsが密接に重なり合っていることを喜ばしく思いました。

当社は独自のインパクト投資テーマと直接整合する企業や発行体に投資し、これらの企業や発行体が貢献するSDGsの関連目標や特定の目標を示しています。その目的は、他の金融機関、政府機関、非政府機関の取り組みと並べて、こうした企業や発行体の活動をより明確に位置付けることです。SDGsとの整合性に関する資産運用会社のレポートは、目標に向けた進展に投入されている民間資本の額を政府と市場参加者が評価するのに役立つと考えられます。

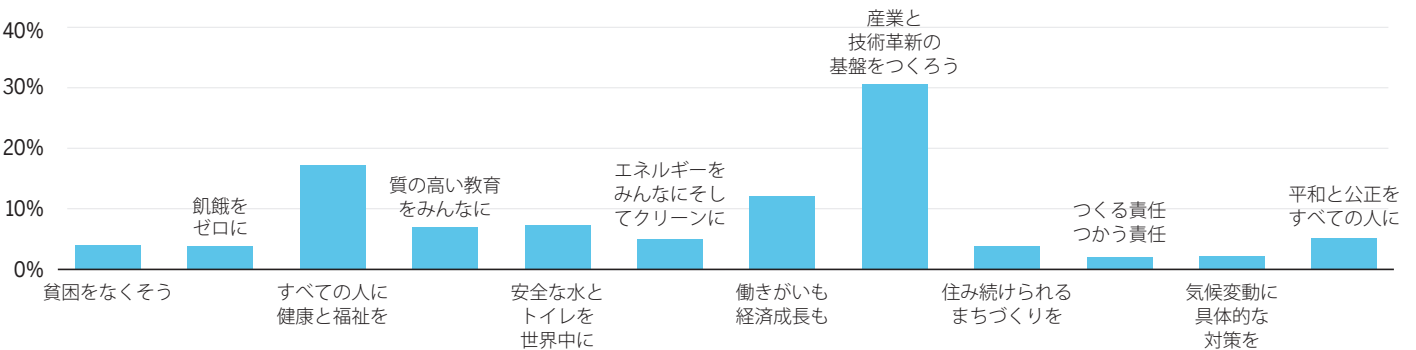
当社の投資は一部のSDGsを直接カバーしていないかもしれませんが、前進への間接的な道筋になり得ると思われます。例えば、デジタル・デバイドの解消や金融包摂の拡大は、男女平等を推進し、不平等を減らす可能性があります（SDGs目標5および10）。

2023年の代表口座のテーマ別ポートフォリオ構成（比重、%）



Data as of 31 December 2023 | Source: Wellington Management.

2023年の代表口座のSDGs目標別ポートフォリオ構成（比重、%）



Data reflects primary SDG for each holding. The graph shows the distribution of the representative account for our impact equity strategy across each primary SDG as of 31 December 2023. Market value % for this graph captures asset leg of a total return swap on one portfolio holding. Our impact equity approach supports SDG 17 at the strategy level. We do not manage the portfolio to any targeted level of alignment with regard to the UN SDGs. | The data shown relates to a representative account, is for informational purposes only, is subject to change, and is not indicative of future portfolio characteristics or returns. | Totals may not agree due to rounding. Excludes cash, cash equivalents, interest-rate, and currency derivatives. | Sources: FactSet, Wellington Management. | Please refer to the Important disclosures page for additional information.

インパクト投資テーマとインパクト企業例

当社のインパクト運用チームは、「衣食住の確保」、「生活の質向上」、「環境問題」の3つの主要分野から成る11の投資テーマに投資しています。インパクト投資機会は、セクター、資産クラス、時価総額を問わず、革新的なソリューションをもたらすと考えます。すべてのインパクト投資は、私たちの「マテリアリティ（重要性）」、「アディショナリティ（追加性）」、「メジャラビリティ（測定可能性）」の基準を満たす必要があります。つまり、企業は少なくとも1つのインパクト投資テーマに関連する製品やサービスから収益の大部分を生み出しており、生み出されるインパクトは他の手段によって達成される見込みが薄く、インパクトの追跡と計測が可能でなければなりません。

企業が当社のインパクト基準を満たしていると判断した場合、その企業を投資先候補に追加します。また、それと並行して、ファンダメンタル分析を行い、長期的に最も魅力的なリターンが期待できる投資先を特定します。

次ページ以降では、各分野の1つのテーマに焦点を当て、2023年のインパクト企業例をご紹介します。

ウェリントンのインパクト投資の投資テーマ



 住居の確保	 デジタルデバイド (情報格差)	 代替エネルギー
 水問題と公衆衛生	 教育と職業訓練	 資源の効率化
 健康促進	 金融サービス	 環境保全
 持続的農業と栄養支援	 安全と危機管理	

IMPORTANT NOTE

Portfolio spotlight examples are based on nonperformance-based criteria. For information on how we selected the portfolio spotlight examples, please see the Important disclosures section. Portfolio spotlight examples are for illustrative purposes only, are not representative of all investments made by the portfolio and should not be interpreted as specific security recommendations or advice. It should not be assumed that an investment in the examples has been or will be profitable. Actual holdings vary for each client, and there is no guarantee that a particular client's account will hold the examples presented. Key performance indicator data is based on issuer reporting, press releases and websites, proxy data, and Wellington analysis. While the data is believed to be reliable, no assurance is being provided as to its accuracy or completeness.

For all investment spotlights, Wellington's impact investing teams determine the UN SDG goals and targets that, in our view, each portfolio issuer is aligned with. Language for the goals and targets has been abbreviated, but not otherwise altered, from UN.org. Sources for SDG logos and targets: Wellington Management, www.un.org | Wellington Management supports the UN SDGs.

テーマ概要

住居の確保

規模・購入しやすさ・供給

住環境

2030年までに世界の人口の40%が安心できる住宅を確保できなくなる可能性があります。これは、推定で1日当たり9万6,000戸の住宅を新設する必要があることを意味します¹。

貧困削減

過去10年間で米国の住宅価格は平均で家計所得の1.5倍上昇しています。現在、52%の家計が収入の30%以上を住居に費やしており、この割合は持続不可能になりかねません²。

安価な住宅に対する需要は、都市居住の持続的な増加によって2023年に急拡大しました。家賃や住宅価格の上昇は多くの場合、家計所得の伸びを上回っています。また、住宅の選択肢が減っていることは、低所得世帯の厳しい状況に拍車をかけています。インフレが財とサービスのコストを押し上げ続ける中、一般に所得のより大きな割合を住居費など生活するうえで必要な支出に充てる低所得世帯が最も厳しい打撃を受けています³。住居に関する脆弱性への政府の対応は断片的かつ緩慢で、多くの家計がますます危険な状況に置かれています。

安価な住宅は生活に不可欠な継続的ニーズであり、経済価値を創出・維持すると同時に、家族やコミュニティに健康・幸福面でプラスの影響を与えることができます。安全で安価な住宅を購入できることにより、人々は基本的な生命の維持よりも健康、教育、キャリアの構築といった幸福の追求全般に注力できるようになると考えられます。また、安全で安価な住宅を取得できることは、教育成果の向上、所得増加の可能性、医療費の削減につながるとも考えられます。この分野への投資には、長期的な成長の可能性もあるとみられ、獲得可能な市場規模が拡大しています。

2023年には株式ポートフォリオにおいて、ホームレス問題に取り組み、安全で低価格の住居に対するニーズに対応している複数の企業に投資しました。具体的には、米国・カナダ全域でプレハブ住宅コミュニティを運営する企業の株式を保有しました。同社は、同じ地域の2ベッドルームの共同住宅のおよそ半分～3分の1の賃借／購入費用で一戸建て住宅を賃借／販売しており、住宅のエネルギー効率を改善する全社的な取り組みも進めています。また、安価なプレハブ住宅を専門とする米国の住宅建設会社への投資も開始しました。このセグメントで第3位の同社は、生産効率の高さと自動化によって労働コストを低下させ、建設期間を短縮しています。日本では、通常であれば解体される老朽化した家や空き家を再生し、住宅の初回購入者や低所得層に低価格で再販売する企業への投資を継続しました。

¹“Housing,” UN-Habitat.

²“Why the new starter home is a rental for many low and middle-income households?,” World Economic Forum.

³Peter Hourston, “Cost of living crisis,” Institute for Government, 7 February 2022.



カブコ・インダストリーズ (米国)

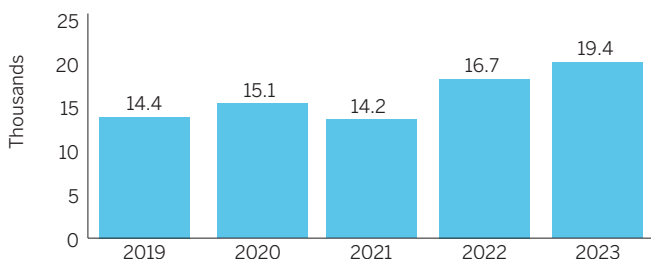
住宅価格と住宅ローン金利が賃金の伸びを上回るペースで上昇し続ける中、住宅の購入が難しくなっている米国民が増えています。現場で建設した伝統的な住宅よりも迅速かつ低コストで建てられるプレハブ住宅は、低価格住宅の不足が深刻化していることに対する有効な解決策になる可能性があります。カブコ・インダストリーズは米国最大のプレハブ住宅メーカーの1つであり、安価な住宅の不足を解消するうえで極めて重要な役割を果たしています。

インパクトの5段階評価

取り組み	安価な住宅を購入できるようにすることで、暮らしとコミュニティを改善する
対象	2023年に米国とカナダで安価な住宅1万9,376戸を供給 ¹
成果	大規模な販売店ネットワークを通じて米国48州とカナダで展開 ¹
貢献	同社のプレハブ住宅は、同じ地域の現場で建設した住宅よりも価格が平均で10～30%安い ²
潜在リスク	執行面：住宅の質と手頃な価格のバランスの維持

中核となるインパクト成果指標（コアKPI）の進捗状況

安価な住宅の供給戸数（千）



Source: "Annual report," Cavco Industries, Inc., June 2023.

投資開始年：2023年

コアKPIの3年年率変化率：9%

評価：期待通り

¹"Annual report, Cavco Industries, Inc.," June 2023.

²"Frequently Asked Questions," Cavco.

³"Home Price to Income Ratio (US)," Longtermtrends, data as of 31 December 2023.

⁴"Home Affordability Remains Difficult Across U.S. During Fourth Quarter Even as Prices Dip Downward," ATTOM, 21 December 2023.

⁵"The human right to adequate housing," UN Human Rights Office of the High Commissioner, 2023.



国連のSDGsとの整合性 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する

ターゲット11.1 2030年までに、全ての人の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する

定性評価

2023年には、米国の一戸建て住宅の平均価格が世帯年収の中央値の7.5倍となり、2006年の住宅バブル時の水準を上回りました³。加えて、今では全国平均賃金の3分の1が、住宅ローンや保険などの多額の住宅所有コストに充てられています⁴。同社は、現場で建設した家よりも平均で10～30%安価なプレハブ住宅を提供することで、住宅の購入がより難しくなっている低中所得層を支援しています。

同社は2023年、米国住宅都市開発省（HUD）の承認を受けた初の二世帯用プレハブ住宅の販売を開始しました。その革新的ソリューションは多様な形態・間取りの選択肢を提供しており、一つの土地に複数戸の住宅を建設できるようにすることで、空間や規模に関する特定の制約に対応しやすくなっています。住宅所有者には1戸に居住し、もう1戸を賃貸して住宅ローンの支払いを補う選択肢もあります。建築費の増加と限られた在庫が問題となっている市場において、二世帯用住宅は安価な住宅に関する選択肢を拡大する創造的かつ現実的なアプローチです。

住宅の供給戸数の増加は、安価な住宅が最終的にもたらし得る社会的成果を直接的には示していないかもしれませんが、これは同社のインパクトを証明する十分な代替指標であると考えられます。安心できる住宅は、個人や家族の安定や安全の基盤になります⁵。

企業エンゲージメントの優先課題

2023年には、同社の住宅のアフォーダビリティ（購入しやすさ）に関するエンゲージメントを実施しました。その結果、当社は住宅を迅速に引き渡す能力に加えて、そのプレハブ住宅の効率性、質の高さ、アフォーダビリティを高く評価しました。これらの特性は差別化要因であると思われます。今後については、現場で建設した住宅と比較した価格面の優位性、品揃えの拡大、同社のビジネスモデルにおいてテクノロジーを活用する可能性をさらに探っていく予定です。

デジタルデバイド（情報格差）

情報アクセス・通信インフラ

インターネットの普及

2023年には、個人のインターネット利用率が高所得国で93%に達したのに対し、低所得国では27%にとどまっています¹。

価格の手頃さ

モバイルブロードバンドの利用料金も、低所得国では高所得国と比べて20倍の高さとなっています²。

デジタル包摂（デジタル・インクルージョン）は、オンラインでの知識の習得、共同作業、機会へのアクセスを可能にすることで、教育や雇用の成果を向上させるのに役立ちます。また、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）を改善し、構造的格差を是正し、活躍促進（エンパワーメント）と経済参加への道を開くこともできます。デジタルサービスは、能力や住んでいる場所にかかわらず、誰もが手頃な料金で利用できるべきだと考えています。信頼性の高いデジタルサービスを利用できない人々や企業は、経済的にも社会的にも後れを取る恐れがあります。しかし、デジタル化の普及は多くの場所でなお課題として残っています。特に農村地域や発展途上国でのデジタル接続はいまだに格差があり、ほとんど存在していません。新型コロナウイルス禍にインターネット・アクセスが加速したにもかかわらず、今なお世界中で26億人もの人々がインターネットに接続できておらず、低所得国が最も影響を受けています³。

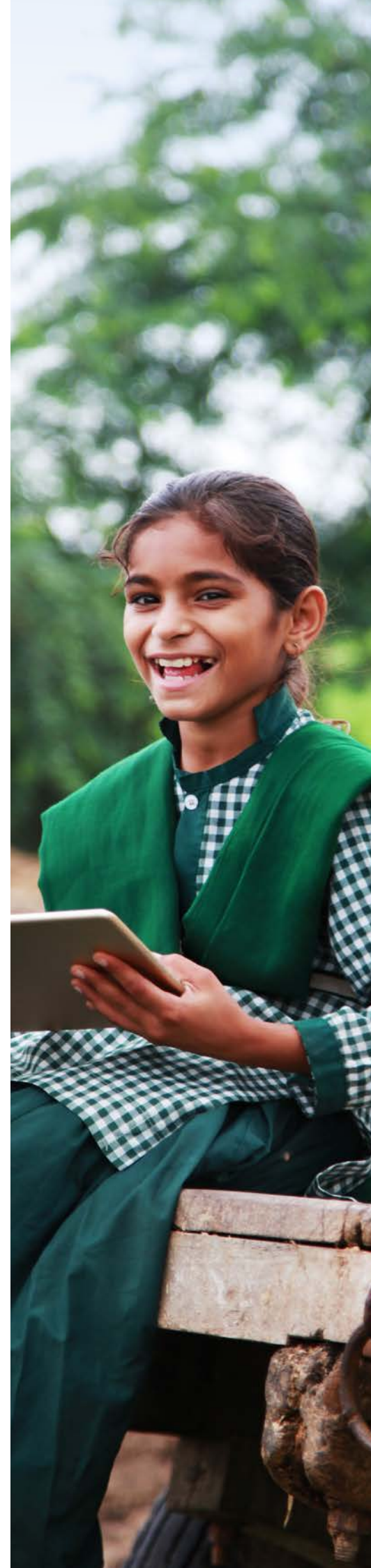
2023年には、デジタルサービスへのアクセスを向上させ、サービスが十分に行き届いていない市場の接続性を強化している企業に投資しました。株式ポートフォリオでは、低価格の携帯電話の普及を促進する台湾の特殊半導体メーカーなどに投資しました。同社は、無線通信や携帯型モバイル機器向けの半導体を設計・開発・製造・販売することで、インターネット接続が普及していない地域の人々に恩恵をもたらしています。

このほか、デジタルファーストの世界で中小企業を支援する必要性を認識し、中小企業や起業家のオンライン上でのプレゼンス確立を助けることに注力するプロバイダーに投資しました。さらに、アフリカ全域でデジタル・アクセスをサポートする通信インフラ整備を手掛け、通信サービスを提供している南アフリカ企業を引き続き保有しました。また、特にブラジルの農村地域で個人、家庭、企業のデジタル接続を向上させる固定および無線の通信インフラや通信サービスを提供しているブラジル企業の保有も継続しました。

¹“Facts and Figures 2023: Internet use,” itu.int, 2024.

²“Facts and Figures 2023: Affordability of ICT services,” itu.int, 2024.

³“Facts and Figures 2023: Internet use,” itu.int, 2024.



テレフォニカ・ブラジル (ブラジル)

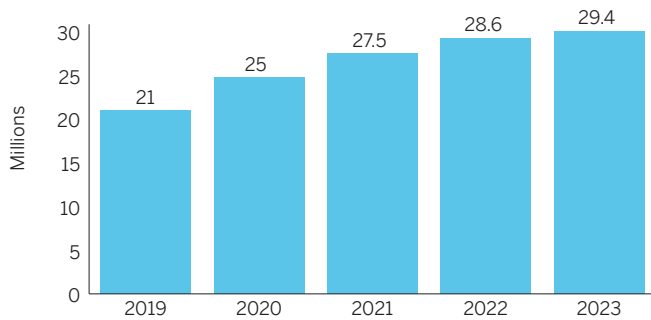
テレフォニカ・ブラジルは、ブラジルのモバイルおよびファイバーネットワーク市場のリーダーとして、個人や企業のデジタル接続性を強化するうえで重要な役割を果たしています。信頼性の高い通信接続をブラジル全土に提供することにより、シームレスなデータ交換、リアルタイムの共同作業、情報アクセスの基盤を構築し、ひいては必要不可欠なサービスへのアクセスや経済への参加を促進することで、デジタルデバイドの解消に取り組んでいます。

インパクトの5段階評価

取り組み	ブラジル国民に質の高い通信接続を提供
対象	2,940万世帯をファイバーネットワークに接続し、ブラジルの439都市を網羅 ^{1,2}
成果	ブラジルの全州にサービスを提供、37%の州はブラジルのGDPへの寄与度が1%未満 ¹
貢献	大手通信プロバイダーとして、十分なサービスを受けていない多くの顧客のデジタル・インクルージョンを促進 ³
潜在リスク	執行面：質の高いファイバーネットワークのカバー範囲をアクセス可能な人々に広げるため、認知度や価格面の課題の克服

中核となるインパクト成果指標 (コアKPI) の進捗状況

デジタル・アクセスを提供した新興国の顧客数 (百万人)



Source: 2023 Annual Report, Telefônica Brasil

投資開始年：2022年

コアKPIの3年年率変化率：6%

評価：期待通り

¹“Telefônica Brasil 2023 Annual Report,” 22 February 2024.

²“Accelerating Value-Based Growth,” Institutional presentation, Telefônica Brasil.

³National Telecommunications Agency of Brazil, data as of 27 March 2024.

⁴“FFTH Panorama for Latin America 2022,” Fiber Broadband LatAm Chapter, December 2022.

⁵“Internet access and use in Latin America and the Caribbean,” World Bank Group, September 2022.

⁶Broadband Portal, Organisation for Economic Co-operation and Development, updated 2024.



国連のSDGsとの整合性 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

ターゲット9.C 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネット・アクセスを提供できるよう図る

定性評価

人口が2億1,400万人を超えるブラジルは、国土の広さ、経済的格差、人口分布の偏りのため、技術的解決策を実施するうえで特有の課題に取り組んでいます。同社は都市中心部だけでなく、サービスが十分に行き届いていない低所得の遠隔地域でも接続性とカバー範囲を積極的に強化しています。注目すべき点として、同社のサービス地域の37%はGDPへの寄与度が1%に満たず、これにはピアウイ州やマラニョン州などが含まれます。アマゾナス州のような他のサービス地域は、地理的な課題を抱えています。

国際電気通信連合 (ITU) によると、中南米ではモバイルブロードバンドの普及率が10%上昇するとGDPは1.7%増加し、固定ブロードバンドの普及率が10%上昇するとGDPは1.6%増加します⁴。コロナ禍以降のリモートワークの拡大を踏まえると、インターネット接続は経済的影響だけでなく、教育、医療、雇用などの社会的・経済的成果にもプラスの影響を与える可能性があります⁵。同社は、ブラジル全土の個人、家庭、企業のデジタル・インクルージョンに大きく貢献しています。

ブラジルにおける固定ブロードバンド接続の普及率は、2019年の15%から2023年には23%に上昇しました³。当社のインパクトKPIは、同社が家庭向けデジタル・アクセスの提供範囲を拡大していることを示しており、上記の改善に対する同社の貢献が浮き彫りになっています。ブラジルの普及率は経済開発協力機構 (OECD) 加盟国平均の38%にまだ及ばないため⁶、同社には持続的インパクトを生み出すさらなる機会があると考えられます。

企業エンゲージメントの優先課題

2023年第2四半期に、特にブラジルの中小企業向けのサイバーセキュリティ、クラウド、モノのインターネット (IoT) サービスといった企業間 (BtoB) 戦略について、同社とエンゲージメントを実施しました。ブラジルの中小企業はデジタル化がまだ遅れているものの、国内のビジネス活動の大半を占めており、こうした企業に選ばれるパートナーになろうとする同社の取り組みは、長期的に成功するうえで重要な要素です。

代替エネルギー

再生可能エネルギーの発電・貯蔵・供給

温室効果ガス排出量

温室効果ガス年間排出量の28%は電力によるものです¹。

低炭素電力

発電能力は2023年に50%近く拡大し、510ギガワットに達しており、これは過去20年間で最も速いペースです²。

2023年12月に開催された国連の第28回気候変動枠組み条約締約国会議（COP28）では、気候変動目標の達成に向けた協力と交渉が続けられました。アラブ首長国連邦は、世界の気候変動対策を支援するために300億米ドルを拠出すると表明し³、118の企業が2030年までに再生可能エネルギーの生産能力を3倍に拡大することにコミットしました⁴。このような大きな前進にもかかわらず、温室効果ガスの排出による社会や環境へのさらなる不可逆的なダメージを防ぐにはまだ長い道のりが残されています。

代替エネルギーへのシフトは投資家にとって、プラスのインパクトを与えると同時に魅力的な投資収益を得る機会にもなり得ます。米国のインフレ抑制法の税優遇措置は、280のプロジェクトにおける2,820億米ドルのクリーン・エネルギー投資につながっています⁵。欧州委員会は、欧州の風力発電業界に対する支援、エネルギー安全保障の強化、気候変動目標とエネルギー目標の達成への大きな貢献を目的とした風力発電パッケージを打ち出しました⁶。再生可能エネルギー源からのエネルギー生産を増やすことは、温室効果ガス排出量の削減、世界の気温上昇の鈍化、汚染大気の浄化に長期的に役立ちます。化石燃料の使用がもたらす環境大気汚染により、年間500万人以上が死亡していると推定されるため、クリーン・エネルギーへの移行は、環境だけでなく社会や健康にも大きな恩恵をもたらします⁷。

2023年の株式投資では、主に風力発電と太陽光発電を通じて再生可能エネルギーを生産している企業と発行体に資本を提供しました。具体的には、太陽光発電システムとモジュールの設計、製造、販促、販売を手掛けるソーラー企業への投資を継続しました。また、米国のエネルギー効率市場、再生可能エネルギー市場、持続可能なインフラ市場で活動する企業が開発・支援する事業への与信に特化した金融機関の株式の保有を続けました。加えて、実用規模の再生可能エネルギープロジェクトに投資するスペイン企業から、陸上・洋上風力発電施設と太陽光発電アレイを設置・運営する欧州の再生可能エネルギー開発企業に投資をシフトしました。

¹“The Five Grand Challenges,” Breakthrough Energy.

²“Executive Summary, Renewables 2023,” International Energy Agency.

³William James, “UAE president announces \$30 bln fund to bridge climate finance gap,” Reuters, 1 December 2023.

⁴Kate Abnett et al., “Countries promise clean energy boost at COP28 to push out fossil fuels,” Reuters, 2 December 2023.

⁵Joseph Lelieveld et al., “Air pollution deaths attributable to fossil fuels: observational and modelling study,” The British Medical Journal (BMJ), 29 November 2023.

⁶“Wind Power Package: game-changer for Europe’s energy security,” Wind Europe, 24 October 2023.

⁷Joseph Lelieveld et al., “Air pollution deaths attributable to fossil fuels: observational and modelling study,” BMJ, 29 November 2023.



EDP レノバベイス（欧州）

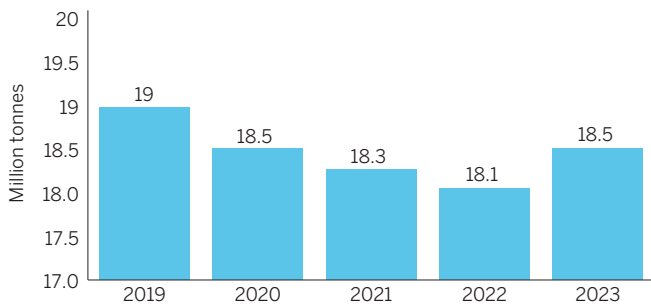
EDP レノバベイス（EDPR）は欧州に拠点を置く、風力発電施設と太陽光発電施設の建設・管理を専門とする再生可能エネルギー開発企業です。同社は幅広いポートフォリオを持ち、今後5年間には世界の再生可能エネルギー発電能力の拡大が予想されることから、より強靱で効率性が高く持続可能なエネルギー・システムを確立するうえで重要な役割を果たせる立場にあります。同社への投資は、温室効果ガス排出量を削減すると同時に、世界の将来のエネルギー需要に対処することに寄与すると考えられます。

インパクトの5段階評価

取り組み	クリーン・エネルギーの生産を通じた気候変動の緩和
対象	28カ国に900万以上の顧客を持ち、世界各地で脱炭素化の取り組みに貢献 ¹
成果	2023年に34.6テラワット時の再生可能エネルギーを生産 ¹
貢献	2023年に1,850万トンの炭素排出量を削減 ¹
潜在リスク	外部環境：気象状況によって再生可能エネルギーの生産やそれに伴う温室効果ガス排出量の削減が脅かされる可能性

中核となるインパクト成果指標（コアKPI）の進捗状況

温室効果ガス排出削減量（百万トン）



Source: "We Choose Earth: Annual Report 2023," EDP Renewables.

投資開始年：2023年

コアKPIの3年年率変化率：0.01%

評価：期待通り

¹"We Choose Earth: Annual Report 2023," EDP Renewables.

²"Greenhouse Gas Equivalencies Calculator," United States Environmental Protection Agency.

³"EDPR informs about clawback taxes in Romania and Poland," EDP Renováveis, January 2023.



国連のSDGsとの整合性 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

ターゲット7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる

定性評価

2023年に国際エネルギー機関（IEA）は再生可能エネルギーの生産能力が50%拡大したと報告しており、同社はこうしたエネルギー転換に大きく貢献した企業の1つでした。同社は生産能力を2,524メガワット拡大し、34.6テラワット時の再生可能エネルギーを生産して二酸化炭素排出量を1,850万トン削減しました¹。当社は、同社の経営陣がクリーン・エネルギー生産の加速と多様化を目的に成長計画を見直したことを評価しています。

同社は2023年にいくつかのマイルストーンを達成しました。これには、ポーランドでの過去最大の欧州太陽光プロジェクトの開始、英国における同社初の自立型蓄電システムの導入、ポルトガルとスペインの初のハイブリッド発電プロジェクト（風力発電と太陽光発電をそれぞれ一つの場所で組み合わせる発電プロジェクト）の受注が含まれます。同社が開発したハイブリッド・パークは、年間22万6,796トンの二酸化炭素排出量の削減に寄与しました。これは、道路から5万3,000台の自動車を取り除かれることに相当します²。

同社は2023年、平均を下回る風速、再生可能エネルギー生産企業や他の市場参加者が得る収入の制限を目的とした東欧諸国の規制による利益返納など、いくつかの難題にも直面しました。この地域における同社の再生可能エネルギー生産能力は1,200メガワットを超えていることから、同社はこうした財務リスクやインパクト関連リスクの評価を2024年も継続する予定です³。

企業エンゲージメントの優先課題

2023年第3四半期に同社と生産的な対話の機会を持ち、金利上昇、サプライチェーンの問題、好ましくない天候といった洋上風力発電市場が直面する問題について話し合いました。これらの問題にもかかわらず、当社は同社の欧州ポートフォリオが堅調な業績を上げていることを評価しており、同社が温室効果ガス排出量を削減すると同時に、世界の将来のエネルギー需要を満たすうえで大きく貢献する潜在能力があると引き続き確信しています。

重要事項等

すべての投資はリスクを伴います。過去の実績は将来の運用成果・市場環境等を示唆・保障するものではありません。

当資料に関する留意事項

運用者からのメッセージ、インパクト投資ハイライト、インパクト計測、インパクト企業例の記述について2023年12月31日時点の情報に基づきます。

当資料に記載されているいかなる見解も、その執筆者が当資料作成時点に入手可能な情報に基づき記載したものであり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。個々のポートフォリオ運用チームは、異なる見解を持ち、顧客ごとに異なる投資判断を行うことがあります。記述のない限り2023年12月31日時点における情報です。当資料に示されている運用実績、データ、見解等は過去および将来の予測であり、将来の投資成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。第三者機関提供データに関して当資料の作成者は、いかなる保証、責任を負うものではありません。

当資料中の投資例は、2023年1月1日から12月31日までの代表口座における保有銘柄に基づきます。株式戦略「グローバル・インパクト運用戦略」代表口座は2017年9月1日時点で唯一の口座であったことから、同日付けで代表口座に指定されました。それらは今後も保有を保証するものではありません。また、企業および組入銘柄は参考のために記載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではなく、ポートフォリオへの組み入れを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆、あるいは保証するものではありません。それらは、過去または将来の投資成果を示唆するものでもありません。

インパクト企業例は、パフォーマンスとは異なる次の基準に基づきます。株式戦略の企業例：投資テーマの最上位組入銘柄（2023年12月31日時点）：カブコ・インダストリーズ。投資テーマにおいて保有高が二番目に大きい銘柄（2021年または2022年は最大保有高の銘柄に注目）：EDP レノバベイス、テレフォニカ・ブラジル。

各企業のインパクト成果指標（KPI）は、様々な調査に基づき、ウエリントンが策定したものです。この指標は特定のビジネス目標に対する投資対象企業の進歩を評価するために、ウエリントンが独自の基準として使用しています。各企業の情報は当該企業の年次・四半期報告書、業界レポート、企業ホームページ、プレスリリース、ケーススタディ、企業エンゲージメントなど複数の情報に基づきます。入手可能で、かつ該当するKPI データがある投資対象企業のみを対象とします。当資料の発行時点で2023年のデータが入手できない場合、2022年または2023年に最も近い時点のデータを使用します。

ウエリントンは国連の持続可能な開発目標（SDGs）を支持しています。各企業のSDGsの目標およびターゲットの分類はウエリントン独自の判断に基づきます。国連のSDGsの目標およびターゲットの記載は一部内容を簡略化しています。それらは個別銘柄を推奨するものでも、過去または将来の当該銘柄の投資成果を示唆するものでもありません。

主な投資リスク

キャピタル・リスク — 投資市場は、経済、規制、市場心理、政治的リスクの影響を受けます。すべての投資家は、投資を行う前に、資金に影響を与える可能性のあるリスクを考慮する必要があります。投資の価値は、当初の投資時よりも高くなることもあれば、低くなることもあります。

集中投資リスク — 集中投資リスクは、特定の証券、発行体、産業又は国に対する投資比率が高いために損失が増幅するリスクです。複数の投資ポジションの価値が、産業、セクター、国及び地域の状況に反応して同じ方向に変動したり、単一の証券又は発行体がポートフォリオのリスク及びリターンに大きな影響を与える可能性があります。

通貨リスク — 通貨へのアクティブ投資は、他の一つ以上の通貨に対する当該通貨の相対価値が変動するリスクを伴います。通貨に対するアクティブ・リスクを取る場合、絶対ベース又はベンチマークとの相対ベースでポジションを組むことがあります。通貨市場は激しく変動することがあり、短期間に不安定化することがあります。

株式市場リスク — 株式市場は、経済情勢、政府規制、市場心理、国内外の政治イベント、環境問題や技術問題など、多くの要因の影響を受けます。

外国および新興市場リスク — 外国市場への投資は、国内市場とは通常関連しないリスクをもたらし可能性があります。これらのリスクには、為替レートの変動、市場の流動性の低下と入手可能な情報の減少、取引所、ブローカー、発行体に対する政府の監督機能の低下、社会的、経済的、政治的不確実性の増大、価格変動の拡大などが含まれます。このようなリスクは、先進国市場とは異なるリスクを伴う新興国市場において、より大きくなる可能性があります。

不動産証券リスク — 不動産投資信託（「REIT」）証券など、主に不動産業を営む企業の証券への投資に関連するリスクには、以下のようなものがあります：不動産価値の循環的性質、一般のおよび地域的な経済状況に関連するリスク、過剰建築と競争の激化、人口統計的傾向、金利上昇およびその他の不動産資本市場の影響。

小型株リスク — 中小型株の株価は大型株のそれよりも変動が大きくなる可能性があります。さらに、中小型株の流動性は、多くの場合、大型株よりも低くなります。

サステナビリティリスク — これは、環境、社会、ガバナンス上の事象や条件であり、それが発生した場合、投資価値に実際または潜在的に重大なマイナスの影響を与える可能性があります。

留意事項

当資料は、「Global Impact Report (英語版)」の概略をご理解頂くことを目的に、構成や内容を一部変更し、日本語版として作成したものです。当資料は日本国内での提供のみを目的としています。当資料は、ウエルントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド（以下、当社）ならびにその関連会社が指定する機関投資家顧客ならびにプロフェッショナル・インベスター、およびそのコンサルタントによる社内利用、もしくは当社ならびにその関連会社が承認するその他の利用を目的として作成・配布するものです。当資料およびその内容は作成時点における情報であり、当社の書面による同意のない限り、いかなる目的でもその全体または一部を、転用、配布することはできません。また、当資料は投資助言の提供、売却の提案、もしくは株式その他証券の購入の勧誘を目的とするものではありません。運用会社との契約の締結もしくはファンドへの投資を判断する際には、必ず最新の投資サービスに関する規定もしくは目論見書入手し、熟読の上ご判断下さい。当資料に記載されているいかなる見解も、その執筆者が当資料作成時点に入手可能な情報に基づき記載したものであり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。当資料に示されている運用実績、データ、見解等は過去および将来の予測であり、将来の投資成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。個々のポートフォリオ運用チームは、異なる見解を持ち、顧客ごとに異なる投資判断を行うことがあります。当資料は記述のない限り2023年12月31日時点における情報です。第三者機関提供データに関して当資料の作成者は、いかなる保証、責任を負うものではありません。

資料中に参照されている銘柄は、顧客口座における売買銘柄もしくは推奨銘柄を代表するものではありません。また、これらの銘柄への投資が過去に利益を生じたこと、もしくは将来に利益となり得ることを示唆するものではありません。実際の組入銘柄は顧客ごとに異なる場合があり、これらの銘柄の一部もしくは全てを特定の顧客口座にて保有することを保証するものではありません。

お客様よりいただく運用報酬は当社の裁量によって定めます。当社との間で投資一任契約をご締結いただいた場合には、お客様と合意した運用報酬をいただきます。しかしながら、実際の運用報酬はお客様との個別の交渉によって決まるため、具体的な運用報酬料率を事前に示すことができません。運用報酬料率は、お客様の事情、契約資産額、サービス内容等に照らして、当社の裁量によって変更することがあります。

なお、組入有価証券等の売買に当たっては発注先の金融商品取引業者等に支払うべき委託発注手数料の実費を運用資産中から支弁いたします。この費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。また、個別株や債券の組み入れに代えて当社グループが運用する外国籍投資信託等（以下、外国籍ファンド）の組み入れにより行われる場合には、組み入れ対象となる外国籍ファンドにおいて運用・管理報酬、事務管理手数料やその他費用が控除されますが、具体的な水準はファンドによって異なるため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当社の投資一任契約においては、投資対象市場や特定の通貨へのエクスポージャーの調整、特定の資産の実質的組入比率の調整、あるいは裁定取引やショート・ポジションからの収益の確保等を目的として、国内および外国における市場デリバティブ取引（主に金融商品先物取引、金融指標先物取引、金融商品先物オプション取引等）および店頭デリバティブ取引（主に金融商品先渡取引、金融指標先渡取引、金利等スワップ取引、クレジット・デリバティブ取引等）を行うことがあります。実際に使用するデリバティブ取引の種類は運用スタイルによって異なります。それらのデリバティブ取引の建玉や想定元本の額は発注先の金融商品取引業者に差し入れる委託証拠金や保証金の額を上回るのが通例です。なお、それらのデリバティブ取引の額の委託証拠金・保証金の額に対する比率は、運用状況、市場実勢や国内・外国市場デリバティブ取引が上場されている金融商品取引市場、発注先の金融商品取引業者により異なるため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資一任契約において上記のデリバティブ取引を行っている場合には、その参照する金融指標が著しく低下し一定水準を超えた際に、その損失額が発注先の金融商品取引業者に差し入れた委託証拠金や保証金の額を上回り、元本超過損を生じる恐れがあります。また、参照する金融指標は投資スタイルによって異なります。

当社の投資一任契約においては、主に国内外の株式および債券、あるいはそれらに投資する外国籍ファンドを投資対象としています。当該運用による投資一任契約の運用資産時価評価額は、それらの有価証券の値動きや金利、為替相場の変動等により上下しますので、これを直接の原因として損失を生じる恐れがあります。具体的な指標は運用スタイルにより異なります。

投資一任契約は預金保険機構や保険契約者保護機構の対象ではないため、元本の保証はありません。運用成果（損益）は全て投資者に帰属します。

ウエルントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第428号

一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

www.wellington.com/japan

©2024 Wellington Management Japan Pte Ltd., All rights reserved. | 206658_3

WELLINGTON
MANAGEMENT®